

## ■特集：研究プロジェクト

## 発刊のあいさつ

「島嶼圏開発のグランドデザイン」プロジェクト代表

山田 誠（鹿児島大学法文学部）

このニューズレターは、鹿児島大学の研究プロジェクト「島嶼圏開発のグランドデザイン——南西諸島における環境ガバナンス型地域政策——」の機関紙として発行される。一つの研究プロジェクトが研究メンバー外の方々をも対象に定期刊行物を発行するという企画は、珍しいのではなかろうか。そこには、地元の参加・協力を必要とする本プロジェクトの斬新な取り組みを、すべての関係する方々に詳しく知っていただきたいとの思いがある。発刊に当たり、ニューズレター刊行に込められている意図について少し述べてみたい。

奄美も沖縄も、近年目立って研究対象となるケースが増えている。数多い研究のうちにはチーム編成による総合的な研究が少なくない。それらの中にあつて、本プロジェクトの新しさはどこにあるのだろうか。まず、奄美に焦点を当てつつ、南西諸島に適用できる地域政策という実践的なテーマについて、学術的な総合研究が扱う点である。これは、大学外の方々からすれば実現できて当たり前の課題のように映る。けれども、分野を限定して専門化の道を歩んできた現代の研究者にとって、野心的な挑戦である。

ここで、本プロジェクトは二つの壁を乗り越えねばならない。一つには、総合

的な研究一般が抱える困難である。用いる学術用語からしてまちまちである異分野の研究者が、現実認識とそれぞれの取り組みを相互に理解しあえる共通の土俵をいかに作り上げるか。もう一つは、地域政策という実践的なテーマに付随する困難である。研究者と地元の自治体や住民の方々とを結びつける場の創出がなければ、目的達成まで研究プロジェクトを進めることができない。少なくない研究で、フィールド地域の自治体や住民は一方的に調査対象とみられる。けれども、本プロジェクトは継続して実行可能な政策でないかぎり、持続的な成果を生み出せないと考えている。研究者たちがいくつかの前提のもとに政策構想を練り上げる。その構想が実際に使いこなせるかどうか、また、政策遂行が地元にとって実感できる成果を生むかどうか、を問う。なにより、それぞれの局面で余儀なくされる選択、その際にリスクを小さくさせるチェック・ポイントの分析。地元の自治体や住民の方々との関係が作られていなければ、研究の目的には到達できない。

これらの壁対策として、研究メンバー間では定例の研究会を開き、それぞれの部門が蓄積している研究情報を交換し、

総合課題と各パートの位置関係を確認することにしている。その場合にも、参加メンバー間にある南西諸島についての情報格差をどう埋めるかは未解決のまま残る。ところで、より深刻な難題は、500キロメートル離れた研究者たちと地元との連携をどう図るか、である。一つの打開策は現地の側から研究メンバーに加わってもらうことである。しかし、現地から数名の方を研究チームに迎えても、フィールドは相互が海で隔てられている島嶼である。それぞれの島の特性をふまえた地域政策と地元との連携促進という課題に照らせば、基本的な問題の解決とはならない。これらの点を考慮して、かぎられた予算と能力しかない本プロジェクトではあるが、ニューズレターの発行を決断するにいたった。

このニューズレターでは、各部門研究の進展状況や先端的なトピックス、これまでに蓄積された研究成果の再吟味など、直接にプロジェクト研究と結びついた記事が中心になる。その一方、奄美に関する研究は、沖縄をはじめ全国の他地域でも展開されている。これらの研究者の方々とも意見交換して、より多面的な視点を持てる機会になればと願っている。さらに、フィールドに関する研究者間の情報のばらつきを埋める場、あるいは、地元の方々から各種の注文や希望を述べ

てもらおう場としても活用したい。とりわけ、研究チームの提案に対して、その実施上の弱点や適用結果についての意見などを寄せる機会として利用してもらえればあり難い。

最後に、本プロジェクトがめざす環境ガバナンス型地域政策について、一言触れておく必要がある。この政策概念・方式は、本プロジェクトを遂行するなかで次第に確定されてくる新タイプの政策であるが、次の3点がコンセプトの中核を構成する。

1. 産業化のシーズは何らかの意味で地域特性と結びついている。この地域特性は自然環境に限定せず、歴史的に形成された伝統文化や宗教・社会規範をも含む。
2. 地元の人々や自治体をいままでの政策のように実施部隊と見なすのではなく、政策立案から遂行までの主体・担い手と位置づける。このため、地元の人々に対してプロジェクトの推進に積極的なかわりを求める。
3. 政策作りに関しては、最新の学術的な成果を積極的に利用し、乱開発に反対する。

ぜひとも、このチャレンジ精神に満ちた研究プロジェクトを応援していただくとともに、このニューズレターを皆様の周囲に広めていただきたい。

(平成15年11月29日)